## 平成 26 年度秋田県計画に関する 事後評価

平成27年6月(当初) 平成28年9月(追記·修正)

秋田県

## 3. 事業の実施状況

事業の	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事		
区分	業		
事業名	【NO. 1】 【総事業費】		
	秋田県医療連携ネットワークシステム推進 300,000 千円		
	事業		
事業の	全区域		
対象と			
なる区			
域			
事業の	平成 27 年 1 月~平成 30 年 3 月		
期間	☑継続 / □終了		
事業の	アウトプット:秋田県医療連携ネットワークシステムに参画する地域の中核		
目標	的病院数 (プラス 12)		
	アウトカム:中核的病院の参画に伴う当該地域における情報共有化の実施		
	(全県の参画医療機関数 17→200 以上)		
事業の	平成26年度においては、		
達成状	○秋田県医療連携ネットワークシステムに参画する地域の中核的病院数:プ		
況	ラス1 (26 年度事業着手、27 年度完了分)		
	平成 27 年度においては、		
	○秋田県医療連携ネットワークシステムに参画する地域の中核的病院数:プ		
	ラス1(平成27年度末累計数:プラス2)		
	○中核的病院の参画に伴う当該地域における情報共有化の実施(全県の参画		
	医療機関数): 23 (平成 27 年度末現在)		
事業の	(1) 事業の有効性		
有効性	医療機関同士が患者の診療情報を共有できるネットワークシステムの		
と効率	利用可能地域が拡大することで、県内における地域包括ケアシステムの構築		
性	の促進、医療の地域間格差の解消等につながる。		
	(2) 事業の効率性		
	地域中核病院におけるシステム構築の着手段階から、連携対象となる周辺		
	診療所とともにネットワーク体制整備の準備を進めることで、地域が一体と		
	なった効率的な事業推進が図られており、今後、事業を進める同規模地域の		
	先行事例となっている。		
その他			
	1		

事業の	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
区分		
事業名	【NO. 2】 在宅医療推進協議会設置運営事業	【総事業費】 488 千円
事業の 対象と なる区 域	全区域	
事業の期間	平成27年1月~平成28年3月(毎年度実施) ☑継続 / □終了	
事業の目標	アウトプット: 県内の在宅医療推進協議会の設置数 (9) アウトカム: 在宅看取りを実施している医療機関数 (人口 10 万対 診療所 3.1→3.6以上、病院 0.4→0.7以上)	
事業の 達成状 況	平成 26 年度においては、 ○在宅医療推進協議会設置数:1 (平成 26 年度末現在) ○在宅看取りを実施している医療機関数 (人口 10 万対): 診療所 3.1、病院 0.8 (平成 26 年 10 月現在) 平成 27 年度においては、 ○在宅医療推進協議会設置数:2 (平成 27 年度末現在)	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 各郡市医師会の代表者が出席し、各地域の在宅医療の取組の進捗度、在宅医療の重要性の認識の温度差、課題等について、共通の認識を持つことができ、今後、各郡市医師会においても、協議会の議論を基に在宅医療の取組が推進されることが期待される。 (2)事業の効率性 県医師会の在宅医療推進協議会で、在宅医療の取組状況、課題、協議会の重要性を共有した。このことにより、特に在宅医療の取組が進んでいない地域での効率的な在宅医療提供体制整備の推進につながるものと考える。	
その他		

事業の	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
区分		
事業名	[NO. 3]	【総事業費】
	休日在宅医療当番医支援事業	31, 590 千円
事業の	全区域	
対象と		
なる区		
域		
事業の	平成 27 年 1 月~平成 30 年 3 月	
期間	☑継続 / □終了	
事業の	アウトプット:在宅看取り体制等を構築する郡	市医師会数 (9)
目標	アウトカム:在宅看取りを実施している医療	機関
	(人口 10 万対 診療所 3.1→3.6	以上、病院 0.4→0.7以上)
事業の	平成26年度においては、	
達成状	○在宅医療当番医支援事業実施地域数:1 (平成 26 年度末現在)	
況	○在宅看取りを実施している医療機関数(人口 10 万対):	
	診療所 3.1、病院 0.8 (平成 26 年 10 月現在)	
	平成27年度においては、	
	○在宅医療当番医支援事業実施地域数:4(	平成 27 年度末現任)
事業の	   (1) 事業の有効性	
有効性	介護施設等での在宅療養患者の休日の容態急変に対応できる体制を構	
と効率	第したことにより、在宅医療の推進につながる。	
性	来 Unceetes /、正 G区域 Village C Jis Wildo	
	(2) 事業の効率性	
	事業の実施に当たり、各関係施設等との調整、患者情報の共有における問	
	題点など、他の地域で同事業を実施するに当たり有用なノウハウを得ること	
	ができた。	
その他		

事業の	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
区分	Tyo 41	TAN -to WA ## 1
事業名	[NO. 4]	【総事業費】
	在宅療養支援診療所等機能強化事業	119, 177 千円
事業の	全区域	
対象と		
なる区		
域		
事業の	平成 27 年 1 月~平成 30 年 3 月	
期間	☑継続 / □終了	
事業の	アウトプット:在宅医療を提供するために、当	á該補助により機器整備を行っ
目標	た診療所数 (36)	
	アウトカム:在宅療養支援診療所数 (人口	10 万対 7.2→10.2 以上)
T. MA		
事業の	平成 26 年度においては、	
達成状	○当該補助により機器整備を行った医療機関等数:25	
況	○在宅療養支援診療所数:人口10万対7.7(平成27年4月現在)	
	平成27年度においては、	
	○当該補助により機器整備を行った医療機関等数:21(※平成 27 年度末	
	現在累計数:46)	
	○在宅療養支援診療所数:人口10万対 7.3	(平成 28年4月現在)
事業の	(1) 事業の有効性	
有効性	在宅医療に必要な医療機器の整備について支援したことで、在宅医療	
と効率	を提供する医療機関の機能を強化することができた。また、郡市医師会が貸	
性	出用として整備する医療機器について補助した	ことで、在宅医療に取り組む
	診療所が増加することが期待される。	
	(2) 事業の効率性	
	診療所に対する補助だけでなく、郡市医師会	会が地域に貸し出す医療機器に
	ついて補助することで、効率的な補助の実施	iができたと考える。
その他		

事業の	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.5】 在宅歯科医療連携室設置運営事業	【総事業費】 5,315 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の 期間	平成 27 年 1 月~平成 28 年 3 月 (毎年度実施) ☑継続 / □終了	
事業の目標	アウトプット:県歯科医師会に在宅歯科医療連アウトカム:在宅療養支援歯科診療所数(人	
事業の 達成状 況	平成 26 年度においては、 ○在宅歯科医療連携室設置数:県歯科医師会 ○在宅療養支援歯科診療所数:人口 10 万対 平成 27 年度においては、 ○在宅歯科医療連携室設置数:県歯科医師会 ○在宅療養支援歯科診療所数:人口 10 万対	5.1 (平成 27 年 4 月現在) 1、郡市歯科医師会 10
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 県歯科医師会及び各郡市歯科医師会に連ま療を望む県民への医療提供体制の整備及び在ま所を支援する体制の構築が図られた。 (2)事業の効率性 連携室を県歯科医師会及び各郡市歯科医師会 出など各地域で実施したほうがよい取組、広幸 取組をそれぞれ分担することで効率的な連携	を歯科医療に取り組む歯科診療 会に設置し、歯科医療機器の貸 服等広域で実施したほうがよい
その他		

事業の	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
区分	2. 冶 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
事業名	[NO. 6]	【総事業費】
	在宅療養支援歯科診療所等機能強化事業	149, 239 千円
事業の	全区域	
対象と		
なる区		
域		
事業の	平成 27 年 1 月~平成 30 年 3 月	
期間	☑継続 / □終了	
事業の	アウトプット:在宅歯科医療を提供するために	こ、当該補助により機器整備を
目標	行った歯科診療所数 (40)	
	アウトカム:在宅療養支援歯科診療所数(人	、日 10 万对 3. 7→3.8以上)
事業の	平成 26 年度においては、	
達成状	○当該補助により機器整備を行った歯科診療	逐所等数:38
況	○在宅療養支援歯科診療所数:人口10万対 5.1 (平成27年4月現在)	
	平成 27 年度においては、	
	○当該補助により機器整備を行った歯科診療所等数:38(※平成 27 年度	
	末現在累計実数:76)	
	○在宅療養支援歯科診療所数:人口10万対	5.3 (平成 28年4月現在)
事業の	(1)事業の有効性	
有効性	在宅医療に必要な医療機器の整備について支援したことで、在宅歯科医	
と効率	療を提供する診療所の機能の強化が図られた。また、各郡市歯科医師会が貸	
性	出用として整備する医療機器について補助したことで、在宅歯科医療に取り	
	組む歯科診療所が増加することが期待される。	
	(2) 車業の効率性	
	(2) 事業の効率性 歯科診療所に対する補助だけでなく、郡市歯科医師会が地域に貸し出す医	
	療機器について補助することで、効率的な機器	
		1>1日/日/4 区 フォロ/C0
その他		

事業の	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
区分		
事業名	[NO. 7]	【総事業費】
	在宅歯科診療従事者養成事業	5, 225 千円
事業の	全区域	
対象と		
なる区		
域		
事業の	平成 27 年 1 月~平成 30 年 3 月	
期間	☑継続 / □終了	
事業の	アウトプット:医科歯科研修会参加者数 (年	
目標	アウトカム:在宅療養支援歯科診療所数 ()	人口 10 万対 3.7→3.8 以上)
事業の	平成26年度においては、	
達成状	○研修会参加者数(年間): 59人	
況	○在宅療養支援歯科診療所数:人口10万対	5.1 (平成 27年4月現在)
	   平成 27 年度においては、	
	○研修会参加者数(年間):170人	
	○在宅療養支援歯科診療所数:人口10万対5.3(平成28年4月現在)	
事業の	(1) 事業の有効性	
有効性	座学に加え実技形式でのプログラムも実施することで、県内歯科診療従 本者により、 18 年間 1 年間 1 年間 1 日本 1 日	
と効率	事者に対し、より実践的な知識・技術を習得する機会を提供することにより、	
性	各地域の在宅歯科診療の推進につながる。	
	   (2)事業の効率性	
	在宅歯科診療の需要増大に伴い、歯科医師、	介護関係者等との連携がます
	ます必要とされる中、平成27年度は、県北・	中央・県南の3地区において、
	歯科医師、歯科衛生士、介護関係者、学生の参加のもと、研修会を実施する	
	ことにより、技術向上、多職種連携の促進が図られたと考える。	
その他		

事業の	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
区分		
事業名	[NO. 8]	<b>総事業費</b> 】
	在宅医療への薬局薬剤師参画推進事業	15, 179 千円
事業の	全区域	
対象と		
なる区		
域		
事業の	平成 27 年 1 月~平成 30 年 3 月	
期間	☑継続	
事業の	アウトプット:ケアマネ合同研修会参加者数 (年	<b>丰間 200 人)</b>
目標	アウトカム:訪問薬剤管理指導届出施設数 (	人口 10 万対 38.3→38.
	4 以上)	
事業の	平成26年度においては	
達成状	○在宅薬局ノウハウ研修会参加者数(年間):209	人
況	○在宅医療多職種研修会参加者数(年間):59人	
	○訪問薬剤管理指導届出施設数:人口 10 万対 44	4.4(平成 27 年 4 月現在)
	平成27年度においては	
	○在宅薬局ノウハウ研修会参加者数(年間):402	2人
	○身体状況確認技法研修会参加者数(年間):41	人
	○訪問薬剤管理指導届出施設数:人口 10 万対 44	4.1(平成 28年4月現在)
事業の	(1) 事業の有効性	
有効性	本事業により、薬剤師の在宅医療への理解、他	1の職種及び薬剤師間との
と効率	連携が深まるとともに、在宅相談窓口薬局も今後の増加が期待され、薬剤師	
性	の在宅医療への参画が推進された。	
	(2)事業の効率性	
	研修会は、介護保険講習会等と併せて開催するな	ど事業の効率化に努めた。
その他		
, , , , ,		

事業の	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.9】 在宅医療への理学療法士参画推進事業	【総事業費】 2,232 千円
事業の 対象と なる区 域	全区域	
事業の 期間	平成 27 年 1 月~平成 30 年 3 月 ☑継続 / □終了	
事業の目標	アウトプット:地域包括ケア研修会参加者数 アウトカム:訪問リハビリテーション事業所数 以上)	
事業の 達成状 況	平成 26 年度においては、 ○包括的介護予防プログラム等を内容とした講演会参加者数(年間) : 187 人	
	平成 27 年度においては、 〇地域包括ケアに係る研修会、推進リーダー導 〇訪問リハビリテーション事業所数:人口 10 万対	: 249 人
事業の 有効性 と効率 性	(1)事業の有効性 地域包括ケアシステムの推進に効果的なプログラムを企画提案できる 理学療法士を育成することを目的とした講演会であり、知識や実践的技術を 習得することができた。	
	(2) 事業の効率性 計2回開催した地域包括ケア研修会には理学を 参加し、研修による資質向上のほか、在宅医療で への従事を希望する学生に対する意欲の高揚にも	従事者間の連携、理学療法士
その他		

事業の	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
区分		
事業名	【NO. 1 0】 退院調整看護師等養成事業	【総事業費】 6,346 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の 期間	平成 27 年 1 月~平成 30 年 3 月 ☑継続 / □終了	
事業の 目標	アウトプット:退院調整看護師養成研修会参加 アウトカム:退院支援担当者を配置している (ノ	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○退院調整看護師養成研修参加者数 (年間):66 人 ○病棟・訪問看護師交流研修参加者数 (年間):10 人 ○在宅医療に関わる保健師育成研修参加者数 (年間):59 人 平成 27 年度においては、 ○退院調整看護師養成研修参加者数 (年間):延べ190 人 ○病棟・訪問看護師交流研修参加者数 (年間):5 人 ○在宅医療に関わる保健師育成研修参加者数 (年間):29 人 ○退院支援担当者を配置している病院、有床診療所数	
事業の 有効性 と効率 性	:人口 10 万対 2.6(平成 28 年 4 月現在) (1) 事業の有効性 退院調整看護師養成研修は多くの参加者があり、関心の高さと研修へのニーズが確認された。各施設担当者が交流・情報交換できる関係が構築され始め、在宅医療従事者間の連携が進んだ。 (2) 事業の効率性 開催回数は少なかったものの、県内全域から多くの参加者が集まり、全国や秋田県内の先行事例や様々な取組状況等の紹介を通じ、課題、状況等を共有することができた。	
その他		

事業の 区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 1 1】 在宅医療・訪問看護推進事業	【総事業費】 4,083 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月~平成 28 年 3 月 (毎年度実施) ☑継続 / □終了	
事業の目標	アウトプット:訪問看護師養成研修会参加者数 アウトカム:訪問看護ステーション施設数 以上)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ()訪問看護師養成研修会参加者数(年間): ()訪問看護ステーション施設数:人口 10 万文平成 27 年度においては、 ()訪問看護師養成研修会参加者数(年間): ()訪問看護ステーション施設数:人口 10 万文	付 4.7 (平成 27 年 4 月現在) 17 人
事業の 有効性 と効率 性	(1)事業の有効性 今後需要が増す在宅医療において必要とされる訪問看護を担う医療従事者の資質向上を図ることができた。 (2)事業の効率性 集合研修により、参加者が、訪問看護業務の知識・技術の習得のほか、参加者同士で各施設の知見・ノウハウを相互に情報交換できるなど、効率的な研修が実施できた。	
その他		

事業の	2. 居宅等における医療の提供に関する事業		
区分			
事業名	[NO. 1 2]	【総事業費】	
	有床診療所支援事業	142,652 千円	
事業の	全区域		
対象と			
なる区			
域			
事業の	平成 27 年 1 月~平成 30 年 3 月		
期間	☑継続 / □終了		
事業の	アウトプット:在宅医療を提供するために、当		
目標	を行った有床診療所数 (16)		
	アウトカム:有床診療所数 (人口 10 万対	7.4→7.5以上)	
車業の	正式 OC 年度においては		
事業の 達成状	平成26年度においては、		
達成 (A)	○当該補助により施設・設備整備を行った有床診療所数: 2 (26 年度事業着手、27 年度完了予定分)		
1)L	○有床診療所数:人口 10 万対 6.5 (平成 27 年 4 月現在)		
	○有外的原用数,八日10月別 0.3 (平成 27 平 4 月 5位)		
	   平成 27 年度においては、		
	○当該補助により施設・設備整備を行った有床診療所数:6 (※平成 27 年		
	度末現在累計数: 8)		
	○有床診療所数:人口10万対 6.2 (平成28年4月現在)		
事業の	(1) 事業の有効性		
有効性	在宅医療に取り組む有床診療所が行う施設・設備の整備に対して補助を		
と効率	行うことにより、在宅療養患者の受入体制の改	女善を図り、良質かつ適切な在	
性	宅医療を提供する体制の構築につながる。		
	(2) 事業の効率性		
	本事業の実施により、在宅医療提供体制の構	構築が図られるほか 診療研 <i>に</i>	
	おける施設・設備の改修等が実施されることで		
	スの向上にも資することとなる。		
	22.7 2 2 2 3		
その他			

事業の	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13】 医療・介護・福祉連携促進事業	【総事業費】 4,982 千円
事業の 対象と なる区 域	全区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月~平成 28 年 3 月 (毎年度実施) ☑継続 / □終了	
事業の目標	アウトプット:意見交換市町村数 (25) アウトカム:医療・介護・福祉関係者との協議の場を設定する市町村数 (21→25)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○意見交換市町村数: 25 ○医療・介護・福祉関係者との協議の場を設定する市町村数: 21 (平成 27 年 4 月現在) 平成 27 年度においては、 ○意見交換市町村数: 25 ○医療・介護・福祉関係者との協議の場を設定する市町村数: 21 (平成 28 年 4 月現在)	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 市町村の多職種連携を支援するため、地域振興局単位で「連携促進協議会」 を設置し、地域レベルでの在宅医療・介護に関する課題と対応策の検討を行 うことにより、市町村、関係団体相互の情報共有と共通理解を図る機会となった。 (2)事業の効率性 各市町村の取組内容をとりまとめ、全市町村へ情報発信したことにより、 他の市町村の取組状況が情報共有されるとともに、市町村間の比較検討も可	
その他	能となった。	

事業の	4. 医療従事者の確保に関する事業	
区分		
事業名	[NO. 1 4]	【総事業費】
	地域医療支援センター運営事業	55, 423 千円
事業の	全区域	
対象と		
なる区		
域		
事業の	平成26年4月~平成27年3月(毎年度実施)	
期間	☑継続 / □終了	
事業の	アウトプット:修学資金貸与医師・医学生数	(160 人)
目標	アウトカム:県内の病院における医師数	
	(秋田大学除く 1,299人→1	H27:1,357 人、H32:1,488 人)
事業の	平成26年度においては、	
達成状	○修学資金貸与医師・医学生数:148人	
況	○県内病院の医師数(秋田大学除く):1,31	3人(平成26年10月現在)
事業の	(1) 事業の有効性	
有効性	本事業の実施により、大学と県が連携した	土地域循環型キャリア形成支
と効率	援システムの構築に向けた取組が行われており、修学資金貸与医師を中心と	
性	した若手医師のキャリア形成支援が進んでいるものと考える。	
	( )	
	(2)事業の効率性	
	既存の秋田大学医学部附属病院シミュレーシ	
	ことにより、質の高い各種セミナーを効率的 	に実施することができた。
その他		

事業の	4. 医療従事者の確保に関する事業	
区分		V ΔΛ → Mα → M
事業名	[NO. 15]	【総事業費】
	産科医等確保支援事業	44, 786 千円
事業の	全区域	
対象と		
なる区		
域		
事業の	平成26年4月~平成27年3月(毎年度実施)	
期間	☑継続 / □終了	
事業の	アウトプット:分娩手当を支給する医療機関数	(21)
目標	アウトカム:県内の病院における産科医師数	
	(秋田大学除く 6	50 人→H27:60 人、H32:62 人)
事業の	平成 26 年度においては、	
達成状	○分娩手当支給医療機関数:21	
況	○県内病院産科医師数(秋田大学を除く):(	63 人(平成 26 年 10 月現在)
事業の	(1) 事業の有効性	
有効性	本事業の実施により、産科医等の処遇改善が図られ、産科医師数の増	
と効率 性	加に繋がっていると考える。	
1-1-	(2) 事業の効率性	
	(2) 事業の効率性   分娩取扱医療機関が所在する7市において上乗せ助成を実施しており、事	
	業の効率が上がっている。	
その他		

事業の	4. 医療従事者の確保に関する事業	
区分		
事業名	[NO. 1 6]	【総事業費】
	県内女性医師確保推進事業	3,035 千円
事業の	全区域	
対象と		
なる区		
域		
事業の	平成26年4月~平成27年3月(毎年度実施)	
期間	☑継続 / □終了	
事業の	アウトプット:女性医師相談窓口のホームペー	ジ閲覧件数
目標		(年間 1,000 件)
	アウトカム:県内の病院における医師数	
	(秋田大学除く 1,299人→F	H27:1,357 人、H32:1,488 人)
事業の	平成26年度においては、	
達成状	○ホームページ閲覧件数:909件	
況	○県内病院の医師数(秋田大学を除く):1,313 人(平成 26 年 10 月現	
	在)	
事業の	(1) 事業の有効性	
有効性	相談窓口の設置により、女性医師が安心して働ける環境を整備するとと	
と効率	もに、啓発事業等の実施により女性医師支援に対する県内各機関の理解や連	
性	携が強化され、女性医師の離職防止、キャリア	形成支援につながっている。
	   (2) 事業の効率性	
	(2) 事業の効率性   県医師会が保有する女性医師支援に関する組織や人材を活用することによ	
	り、効率的な事業運営が実施できている。	
その他		

事業の	4. 医療従事者の確保に関する事業	
区分		
事業名	【NO. 17】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 9,459 千円
事業の 対象と なる区 域	全区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月~平成 27 年 3 月 (毎年度実施) ☑継続 / □終了	
事業の目標	アウトプット:小児救急電話相談利用率(年間件数/当該年度の住民基本台帳の14歳以下人口) (1.23%) アウトカム:県内の病院における小児科医師数 (秋田大学除く 63人→H27:65人、H32:66人)	
事業の 達成状 況	平成 26 年度においては、 ○小児救急電話相談: 1.23% ○県内の病院における小児科医師数(秋田大: 67	:学を除く) 7 人(平成 26 年 10 月現在)
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 救急電話相談事業で、受診の必要性及び受 うことで、県内医療機関のコンビニ受診の抑制 症化の防止に貢献していると考える。 (2)事業の効率性 地元紙や地元子育て紙に協力を依頼し、無償 らうなど工夫をしている。広報経費は減少傾向 ているので、効率的な広報ができていると考	削及び過度な受診控えによる重 賞で相談室の案内を掲載しても 同にあるが、相談件数は増加し
その他		

事業の	4. 医療従事者の確保に関する事業		
区分	1. 区质优单有少雁体(C) 分争未		
事業名	[NO. 1 8]	【総事業費】	
	-  鹿角地域医療推進学講座設置事業	150,000 千円	
		, . , .	
事業の	大館・鹿角区域		
対象と			
なる区			
域			
事業の	平成 27 年 4 月 ~ 平成 32 年 3 月		
期間	☑継続 / □終了		
事業の	アウトプット:教員数(2名)		
目標	アウトカム:大館・鹿角医療圏の病院におけ	る医師数	
	(秋田大学除く 145 人-	→H27:153 人、H32:168 人)	
士 业 の	T-A 00 (F (F) - lov - e) l		
事業の	平成 26 年度においては、		
達成状	〇寄附講座設置に関する協定締結における教員数: 2名		
況	(事業は平成27年4月以降に順次実施)		
	○大館・鹿角医療圏の病院における医師数(秋田大学を除く) 126 人 (双 は 26 年 10 日 刊 在)		
	: 136 人 (平成 26 年 10 月 現在)		
	   平成 27 年度においては、		
	○寄附講座設置に関する協定締結における教員数:2名		
	○大館・鹿角医療圏の病院における医師数 (秋田大学を除く)		
	: 141 人 (平成 27 年 10 月現在)		
		,	
事業の	(1) 事業の有効性		
有効性	本寄附講座の設置により、鹿角地域の中核病院であるかづの厚生病院におい		
と効率	て若手医師等の人材育成や多職種連携のための教育が行われることから、鹿		
性	角地域の医療向上につながることが期待できる	00	
	(2) 事業の効率性		
	かづの厚生病院の所在地である鹿角市のほか、隣接する小坂町が協定に加わ		
	り、県と鹿角地域が一体となった事業推進体制による効率的な事業運営が図		
	られている。		
その他			

事業の	4. 医療従事者の確保に関する事業	
区分		
事業名	【NO. 1 9】 病院内保育所施設整備事業	【総事業費】 202,743 千円
	例	202, 143
事業の	全区域	
対象と		
なる区		
域		
事業の	平成 27 年 1 月~平成 29 年 3 月	
期間	☑継続 / □終了	
事業の	アウトプット:医療従事者の確保のために、当	á該補助により病院内保育所施
目標	設を整備した病院数 (2)	
	アウトカム:県内の病院における看護職員充	足率 (96.2%→100%)
事業の	平成 26 年度、平成 27 年度においては、	
達成状	○当該補助により病院内保育所施設を整備した病院数: 2	
況	(26 年度事業着手、28 年度完了予定分)	
	○県内の病院における看護職員充足率:95.1%(平成26年12月現在)	
事業の	(1) 事業の有効性	
有効性	「「事業の有効性	
と効率	的な確保が難しい看護職員等の離職を防止することができる。	
性		
134	(2) 事業の効率性	
	本事業の実施により、看護職員、女性医師等	等の医療従事者の確保のほか、
	県の最重要課題である少子化対策にも寄与する	
	られている。	
その他		

事業の	4. 医療従事者の確保に関する事業	
区分		Way to the M
事業名	[NO. 2 0]	【総事業費】
	ナースセンター機能強化事業 	362 千円
事業の	全区域	
対象と		
なる区		
域		
事業の	平成27年1月~平成27年3月(毎年度実施)	
期間	☑継続 / □終了	
車業の	アウトプット:ナースバンク事業による就業者	*** (左眼 200 1 121 1-)
事業の目標	アウトカム:県内の病院における看護職員充	
日 信	/ リトカム:原内の病院における有護職員元	上华 (90.2%→100%)
事業の	平成 26 年度においては、	
達成状	<ul><li>→ 次 20 → 及 になる では、</li><li>○ナースバンク事業による就業者数:248 人</li></ul>	
況	○県内の病院における看護職員充足率:95.1% (平成 26 年 12 月現在)	
事業の	(1) 事業の有効性	
有効性	求人、求職件数の多いハローワークと連携することで、きめ細やかな職	
と効率	業相談・職業紹介等の就職支援が可能となり、マッチングの増加につながる。	
性		
	(2)事業の効率性	
	各地域のハローワークでの出張相談を実施す	つることで、利用者にとっては
	同一窓口での相談が可能となるほか、ナースセ	
	めることにつながることから、効率的な事業	展開が図られている。
Z 10 114		
その他		

事業の	4. 医療従事者の確保に関する事業	
区分		
事業名	[NO. 2 1]	【総事業費】
	病院内保育所運営支援事業	69, 273 千円
事業の	全区域	
対象と		
なる区		
域		
事業の	平成26年4月~平成27年3月(毎年度実施)	
期間	☑継続 / □終了	
事業の	アウトプット:医療従事者の確保のために、当	
目標	設を運営した病院数 (6)	
	アウトカム:県内の病院における看護職員充	足率 (96.2%→100%)
<u>事業の</u>	平成 26 年度においては、	
達成状	○当該補助により病院内保育所施設を運営した病院数: 6	
況	○県内の病院における看護職員充足率:95.1%(平成 26 年 12 月現在)	
-t- )  (		
事業の	(1) 事業の有効性	J. M. ≥ 1. 12 0 7 11 . 1
有効性	病院内保育所整備により、夜勤、休日勤務を伴うなどの理由で、安定的	
と効率	な確保が難しい看護職員等の離職を防止することができる。	
性	(0) 車状の対応性	
	(2) 事業の効率性	たの医療発力者の特別のほう
	本事業の実施により、看護職員、女性医師等の医療従事者の確保のほか、	
	県の最重要課題である少子化対策にも寄与する chryp	にめ、効率的な事業展開が図
	られている。	
その他		

事業の 区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 2 2】 看護師等養成所運営支援事業	【総事業費】 649,639 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月~平成 27 年 3 月(毎年度実施) ☑継続 / □終了	
事業の 目標	アウトプット:医療従事者の確保のために、当該補助により看護師等養成を 行った施設数 (5) アウトカム:県内の病院における看護職員充足率 (96.2%→100%)	
事業の 達成状 況	平成 26 年度においては、 ○当該補助により看護師等養成を行った施設数:5 ○県内の病院における看護職員充足率:95.1%(平成 26 年 12 月現在)	
事業の 有効性 と効率 性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、財政状況の厳しい民間立看護師等養成所の教育の質を下げることなく運営が維持されている。 (2) 事業の効率性 県内民間立養成所の看護師国家試験の合格率は非常に高く、質の高い看護職員を確保するため県内養成所の運営を安定させることは重要であり、目標達成に貢献している。(県内民間立養成所の看護師国家試験の合格率:99.4%、全国平均:97.4%)	
その他		

事業の	4. 医療従事者の確保に関する事業	
区分		
事業名	[NO. 2 3]	【総事業費】
	看護職員再就業促進事業	1,451 千円
事業の	全区域	
対象と		
なる区		
域		
事業の	平成26年4月~平成27年3月(毎年度実施)	
期間	☑継続 / □終了	
事業の	アウトプット:再就業研修受講者数 (年間1	0 人)
目標	アウトカム:県内の病院における看護職員充	足率 (96.2%→100%)
事業の	平成 26 年度においては、	
達成状	○再就業研修受講者数:10人	
況	○県内の病院における看護職員充足率:95.1%(平成26年12月現在)	
事業の	(1) 事業の有効性	
有効性	看護職員の充足に向けては、潜在看護職員の再就業の促進を図ることが	
と効率	必要不可欠であり、看護実践力を高め再就業への自信につながる本研修の実	
性	施は有効である。	
	(2) 事業の効率性	
	就業相談を実施するナースセンターや連携するハローワークと情報共有し	
	ながら本事業を実施することで、効率的な事業	実施が可能となった。
その他		

事業の	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24】 看護職員就労環境改善事業	【総事業費】 4,357 千円
事業の 対象と なる区 域	全区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月~平成 27 年 3 月 (毎年度実施) ☑継続 / □終了	
事業の 目標	アウトプット:相談者数 (年間 100 人) アウトカム:県内の病院における看護職員充足率 (96.2%→100%)	
事業の 達成状 況	平成 26 年度においては、 ○相談者数: 170 人 ○県内の病院における看護職員充足率: 95.1% (平成 26 年 12 月現在)	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 看護職員の安定確保のため、総合的な対策 様な勤務形態の導入・整備に関する研修等の関 に対応する総合窓口の設置などにより、看護期 った。 (2)事業の効率性 医療機関の先行事例を活用した研修等は、他別 ため、研修による知識等の習得のほか、各医療 れる。	開催、就労に関する様々な悩み 職員の離職防止、復職につなが 病院の職員との合同研修による
その他		

事業の	4. 医療従事者の確保に関する事業	
区分		Way to the M
事業名	[NO. 25]	【総事業費】
	新人看護職員研修事業	30,941 千円
事業の	全区域	
対象と		
なる区		
域		
事業の	平成 26 年 4 月~平成 27 年 3 月 (毎年度実施)	
期間	☑継続 / □終了	
事業の	アウトプット: 新人看護職員研修実施病院数 (28)	
目標	アウトカム:県内の病院における看護職員充	足率(96.2%→100%)
事業の	平成 26 年度においては、	
達成状	○新人看護職員研修実施病院数:27	
況	○県内の病院における看護職員充足率:95.1	% (平成 26 年 12 月現在)
事業の	(1) 事業の有効性	
事業の有効性		<b>番担するための母体が宝歩す</b>
き効率	新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、早期離職防止につながり、看護師の安定的な確保につながる。	
と効率	るしてにより、干別離郷別ユにブルかり、有護 	TURNA CERTISTET でっている。
江	  (2)事業の効率性	
	(2) 事業の効果は   看護職員確保対策としての側面のほか、研修	    
	上、医療安全の確保にもつながっている。また	
	二、区原女主の確保にもりながりくいる。よれ   い医療機関等の新人看護職員を集めた研修会を	
	事業展開が図られている。	.//、//////////////////////////////////
	TO NOTION EN DATE OF THE OFFICE OFFIC	
その他		

事業の	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 2 6】 看護職員資質向上研修事業	【総事業費】 3,072 千円
事業の 対象と なる区	全区域	
域 事業の 期間	平成 26 年 4 月~平成 27 年 3 月 (毎年度実施)     ☑継続 / □終了	
事業の目標	アウトプット:実習指導者研修受講者数 (年間 40 人) アウトカム:県内の病院における看護職員充足率 (96.2%→100%)	
事業の 達成状 況	平成 26 年度においては、 ○実習指導者研修受講者数: 26 人 ○県内の病院における看護職員充足率: 95.1%(平成 26 年 12 月現在)	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 県内看護職員の資質向上を図るための研修を実施し、県民の医療・看護に対するニーズに的確に応えることができる看護職員を育成するとともに、知識・技術と併せコミュニケーション能力等職場環境に順応できる能力を身につけることで、離職防止、確保・定着に結びつく。 (2)事業の効率性 他病院の職員との合同研修のため、研修による知識・技術等の習得のほか、各医療機関同士の情報の共有化も図られた。	
その他		

事業の	4. 医療従事者の確保に関する事業	
区分		
事業名	【NO.27】 歯科衛生士確保対策事業	【総事業費】 59,774 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月~平成 28 年 3 月 (毎年度実施) ☑継続 / □終了	
事業の目標	アウトプット:歯科衛生士養成所数 (1) アウトカム:県内の歯科衛生士数 (人口 10 万対 80.6→80.6以上)	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、 ○当該補助により歯科衛生士養成を行った施設数: 1 ○県内の歯科衛生士数:人口 10 万対 89.4 (平成 26 年 12 月現在) 平成 27 年度においては、 ○当該補助により歯科衛生士養成を行った施設数: 1	
事業の有効性と効率性	(1)事業の有効性 本事業の実施により、歯科衛生士養成所の成確保・県内定着につながる。 (2)事業の効率性 在宅歯科医療や口腔ケア等の需要の高まる中支援することにより、歯科衛生士の資質向上が事業実施が図られていると考える。	で、養成所の運営を継続的に
その他		

事業の	4. 医療従事者の確保に関する事業		
区分	4. 区原风事名》是陈代民的的事本		
事業名	[NO. 28]		
7 213 15	薬剤師確保対策事業	2,816 千円	
		_,	
事業の	全区域		
対象と			
なる区			
域			
事業の	平成 27 年 1 月~平成 30 年 3 月		
期間	☑継続 / □終了		
事業の	アウトプット:模擬体験受講者数 (年間 180 人)		
目標	アウトカム:県内の薬剤師数 (人口 10 万対 181.0→219.6以上)		
事業の	平成 26 年度においては、		
達成状	○認定薬剤師講習会(腎臓病薬物療法学会認定)認定者数(年間)		
況		: 158 人	
	○専門薬剤師講習会(関節リウマチと生物学的		
	参加者数(年間) : 40 人		
	○県内の薬剤師数:人口 10 万対 189.1 (平局	艾 26 年 12 月現在)	
	亚子の左手により、ては		
	平成 27 年度においては、 ○薬剤師業務模擬体験参加者数(年間): 174 人		
事業の	(1)事業の有効性	/\	
有効性	(1) 事業の有効性 県内薬剤師へのスキルアップ機会の増加により、選択肢の1つとしての		
と効率			
性	県内での就職、さらに県内への定着を促進する契機になったと考える。また、 子供たちに薬剤師業務の模擬体験の機会を提供し、将来の職業選択の動機付		
	す供たらに架削即未務の模擬体練の機会を促供し、付米の職業選択の動機们 けを図った。		
	   (2) 事業の効率性		
	平成 26 年度の認定薬剤師講習会において、講師に県内専門家を起用し、研		
	修費用を抑えるとともに、可能な限り多くの薬剤師に参加してもらうため、		
	短期間に複数回(4回)の開催とした。		
	平成27年度の模擬体験において、実施時間を5回に分けて事前予約制とす		
	ることにより、全体的にスムーズに体験させることができた。		
その他			

事業の	4. 医療従事者の確保に関する事業		
区分			
事業名	[NO. 2 9]	【総事業費】	
	勤務環境改善支援センター設置事業	378 千円	
事業の	全区域		
対象と			
なる区			
域	T400 F 4 F T407 F 0 F (FFFFFH)		
事業の	平成26年4月~平成27年3月(毎年度実施)		
期間	☑継続		
事業の	  アウトプット:勤務環境改善支援センターの設	:置 (1)	
	アウトカム:勤務環境改善計画を策定し、勤務環境改善に取り組む病院数		
1.03		$(0 \rightarrow 74)$	
事業の	平成 26 年度においては、		
達成状	○勤務環境改善支援センターの設置:1 (27 年 4 月設置)		
況	○先行的に支援する医療機関の選定・承諾:2医療機関		
事業の	(1) 事業の有効性		
有効性	本事業の実施により、県全域の医療機関が医療従事者の確保・定着を図		
と効率	るためには、勤務環境を改善する必要があるということを認識することがで		
性	きた。		
	( 0 ) 专业 6 世 志 4 .		
	(2) 事業の効率性		
	県内の医療機関におけるニーズを把握するこの作品及び実施に向けて支援する医療機関の選		
	の作成及び実施に向けて支援する医療機関の選	定化で11つた。	
その他			